

フィジー国は大洋州島嶼国の中で最大の経済規模を擁する国であり、ナンディ町（人口：約4万5,000人）は、同国のビチレブ島の西側に位置する同国第3の都市である。ナンディ町は、サトウキビを中心とした伝統的な1次産業のほか、同国の空の玄関口となるナンディ国際空港、年間60万人を超える観光客が訪れるデナラウ地区を中心とした観光業により、同国の商業及び観光の中心となっている。

ナンディ川流域は、雨季（11月から4月）の間の度重なるサイクロンの襲来や豪雨による洪水被害に悩まされており、当該地域における社会・経済開発に大きな影響を与えている。このような状況の下、JICAは1996年～1998年に開発調査「河川流域管理および洪水制御計画調査」を実施し、ビチレブ島の58%にあたる流域面積を有する4大河川（レワ、シンガトカ、バ、ナンディ）で治水及び利水に係るマスタープランを作成し、ナンディ川流域の洪水対策のF/Sを実施した。しかしながら、ナンディ川流域では具体的な治水対策が実施されないまま経過し、2009年1月、2012年1月、2012年3月に発生した大規模な洪水では、ナンディ町を中心に周辺地域に甚大な被害が生じた。2012年1月及び3月の洪水では、空港の滑走路をはじめナンディ町の大部分が浸水し、経済被害は8,900万米ドル（EM-DAT）にのぼった。

JICAの開発調査では、ナンディ川の洪水対策の計画規模として、当面計画で20年洪水確率規模、長期計画で50年洪水確率規模が提案されていた。この15年の間に、対象地域の経済発展に伴い、流域の土地利用、資産の状況は大きく変化しているため、近年の洪水被害の実態も考慮した洪水対策MPの策定が求められている。

以上のような背景のもと、過去のJICAの開発調査で提案された放水路等の構造物対策を含む総合的な洪水対策計画策定のための開発計画調査型技術協力「ナンディ川洪水対策策定プロジェクト」の実施がフィジー国より我が国に要請され、2013年、同案件は採択された。本詳細計画策定調査は、要請の背景を詳細に確認し、プロジェクト内容の検討に必要な情報収集を行い、プロジェクトの内容を先方政府と協議することを目的として実施する。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、「河川調査」「海岸/総合土砂管理」「環境社会配慮」を担当する業務従事者も含めたコンサルタント団員の業務のとりまとめを行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2014年1月上旬～1月中旬）

- ① 要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ② 関連既存資料・情報（要請書・関連報告書等）に基づく以下のレビューを行う。
 - ア）フィジー国の河川・水資源管理に係る政策・計画状況
 - イ）フィジー国の主要流域の河川・水資源管理に関する、他ドナーを含む既往、計画中の関連案件
 - ウ）フィジー国の河川計画・河川管理・水資源管理に係る課題整理
- ③ JICAが実施した開発調査及び他ドナーの調査内容をレビューし、ナンディ川流域における計画上の課題を整理する。

- ④ フィジー国関係機関、他ドナー等に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- ⑤ 担当分野に係る現地調査時のワークプラン、対処方針（案）、Minutes of Meeting(M/M)（案）、Record of Discussions(R/D)（案）、事業事前評価表（案）の検討を行う。
- ⑥ 調査団打合せ、対処方針会議等の関係する会議に出席する。

（２）現地派遣期間（2014年1月中旬～1月下旬）

- ① 当機構フィジー事務所等との打合せに参加する。
- ② フィジー国関係機関との協議（R/D協議を含む）及び現地調査に参加する。
- ③ 担当分野に係る以下の項目の現状把握及び資料・情報の収集・分析を行う。
 - ア) 先方政府の要請内容
 - イ) 国家防災計画、地域防災計画、河川計画、水資源計画及び事業内容等基礎情報の確認、プロジェクトとの整合性
 - ウ) 河川及び流域の土地利用に係る行政組織、法制度、政策、計画
 - エ) プロジェクトの実施体制（関係機関及び関係部局（中央政府、地方政府、研究機関、NGO、民間セクター等）の役割、責任分担、業務・手続きフロー、事業実施能力を含む）
 - オ) 主要関係機関の財務状況、費用負担能力、人員配置（必要に応じて改善策を提案する）
 - カ) 実施機関の運営・維持管理体制（方法、組織、体制、財源）
 - キ) 実施機関及び主要な関係機関の河川・水資源に係る計画・管理手法及び能力
 - ク) 河川・水資源に係る計画規模の設定方法
 - ケ) 河川・水資源に係る技術的計画策定手法
 - コ) 河川・水資源に係る技術基準
 - サ) 洪水対策（構造物対策及び非構造物対策）の現状と課題、問題の分析とフィジー国側のニーズ
 - シ) 対象流域及び沿岸域における開発計画
 - ス) 気候変動対策に関する計画、関係機関の役割及び機能、主要関係機関の組織・人員体制及び開発予算、実施体制及び実施状況
 - セ) 他の援助機関による河川・水資源、気候変動分野の協力内容・実績及び現状
- ④ 収集・整理した資料（他の団員のものを含む）等を基に、ナンディ川流域の近年の洪水及び氾濫メカニズムの分析（2009年、2012年洪水を含む）並びに想定される構造物対策（河川改修、ダム、遊水地、放水路等）の概略検討を行う。
- ⑤ 担当分野に係る本体調査の枠組み、調査内容、実施手法、投入規模の検討を行う。
- ⑥ 担当分野に係る本体調査で想定される現地再委託による作業の特定、TOR検討及びローカルコンサルタントに関する情報収集（組織規模、技術者数、保有機材・施設、関連業務実績、契約単価等）を行う。
- ⑦ 現地調査時の議事録（和文）を作成する。
- ⑧ 担当分野に係る現地調査報告書の原稿作成を行う。
- ⑨ 他団員の取りまとめを含む調査全体の情報収集の取りまとめへ協力する。
- ⑩ M/M（案）、R/D（案）、PO（案）の作成に協力する。

⑪ 担当分野に係る現地調査結果の当機構フィジー事務所等への報告を行う。

(3) 整理期間 (2014年2月上旬～2月下旬)

- ① 収集資料の整理・分析、収集資料のリスト作成、質問票回答の取りまとめを行う。
- ② 事業事前評価表(案)の作成へ協力する。
- ③ 担当分野に係る本体調査への助言(実施手法、規模、留意点等)を行う。
- ④ 帰国報告会、国内打合せへの参加及び担当分野に係る結果報告を行う。
- ⑤ 担当分野に係る詳細計画調査報告書(案)の作成及び他団員の取りまとめを含む全体の取りまとめへの協力を行う。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案) (和文)
電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2014年1月11日～2月1日を予定しています。

当機構の調査団員は本業務従事者と数日遅れて現地調査を開始する予定です。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 河川管理/調査企画 (JICA)
- ウ) 河川計画 (コンサルタント) (本業務従事者)
- エ) 河川調査 (コンサルタント)
- オ) 海岸/総合土砂管理 (コンサルタント)
- カ) 環境社会配慮 (コンサルタント)

③便宜供与内容

当機構フィジー事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供

- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイトで公開されています。<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html>
「フィジー国河川流域管理及び洪水制御計画調査」事前調査報告書
「フィジー国河川流域管理及び洪水制御計画調査」最終報告書 要約
「The Study on Watershed Management and Flood Control for the Four Major Viti Levu Rivers in Republic of Fiji Islands」 Final Report (Main Report、Summary、Supporting Report Vol.1、Supporting Report Vol.2、Data Book)
「大洋州地域への防災協力に関する基礎情報収集・確認調査」報告書

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以 上